

株主のみなさまへ

## 第144期 中間報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



### 価値創造の最前線から

稲畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品、といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

## CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	4
グローバルネットワーク	10
連結業績の推移	12
中間連結貸借対照表	16
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
業績の推移(単体)	22
中間貸借対照表(単体)	26
中間損益計算書(単体)	28
会社の概況	29
TOPICS	32



株主のみなさまには益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第144期中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)における営業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は輸出や個人消費の増加などに支えられて堅調に回復してまいりました。原油高騰や中東情勢などの不透明な要素はあるものの、アジアや米国経済は拡大を続け、欧州経済も回復基調にあり、弊社を取り巻く経済環境は概ね良好に推移しました。

こうした中、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連を中心とする情報電子事業や海外での事業を積極的に展開した結果、連結ベースの業績は売上高が対前年同期比17.4%増の1,830億円、経常利益が61.1%増の52億4,400万円となり、中間純利益は33億8,800万円となりました。

単体ベースでは売上高が対前年同期比12.7%増の1,356億円、経常利益が28.5%増の23億800万円、中間純利益は8億9,900万円となりました。

今後ともFPD周辺、デジタル家電、自動車関連などの有望な事業には積極的に取り組んでまいります。合成樹脂や化学品事業の一層の拡充を図り、食品関連ではきめ細やかな顧客対応の更なる向上に努めてまいります。住環境分野も多様化するニーズに的確に応えられるよう努力いたします。引き続き海外事業の強化に注力し、重点分野への選択と集中に努めながら機能と特色の向上を図ってまいります。

自己資本増強と有利子負債を圧縮するため、6月には総額50億円の「転換社債型新株予約権付社債」を発行いたしました。今後とも財務体質の一層の強化を推進する所存です。

弊社では人材の活性化を経営の最重点課題の一つと位置づけ、国籍、性別、雇用形態などを問わず、一人ひとりが夢や目標に向かって真に実力を発揮し、正しく評価される環境の実現を目指しています。

国境を超えた事業展開や、国境を超えた人的資源の活躍は次世代の稲畑産業の新しい機能や特色、そして新しい事業を生み出す原動力となることと確信しております。

株主のみなさまにとっても稲畑産業が常に「Good Company」であり続けることができるよう、全力を挙げてまいりますので今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長

稲畑武雄

# 営業の概況

## 情報電子部門

当部門の売上高は、対前年同期比129億円増加し、535億円となりました。

当上半期につきましては、市場の成長を背景に、特に液晶関連材料が主力の偏光板を中心として好調に推移しました。今後は、特に伸長が期待されるリアプロTVをはじめとして、液晶以外のFPDにも注力するとともに、日本・台湾・中国の生産・営業体制の連携を図り、偏光板以外の周辺材料の取り込みにも努めてまいります。

半導体関連につきましては、デジタル家電や携帯電話の好調に支えられ、マスクブランクスや反射防止膜などの材料関係が好調でありました。装置関連につきましても、半導体検査装置の売上が伸長し、全体的に回復基調で推移しました。

今後とも特に市場拡大が見込める中国・台湾向けの拡販活動をさらに強化する一方、新規装置の開拓も図ってまいります。

また情報メディア関連につきましては、デジタル家電市場の好調や複合機の市場拡大を受け、全体的に好調でありました。電子部品関連につきましては、特にPETフィルムや導電微粒子、ガリウムなどが伸長いたしました。

## 住環境部門

当部門の売上高は、対前年同期比4億円減少し、129億円となりました。

当上半期につきましては、住宅メーカー向けが主要取引先での内製化の影響で減少いたしました。またルート販売につきましても、持ち家注文建築を手がける工務店の苦戦を受け、不振でした。これに対して、一般建材メーカー向けの販売は原料高騰による製品値上げの効果もあり増加しました。またビルダーマーケット向けにつきましては、プレカット関連商品やパーティクルボードの販売が伸長しました。今後につきましては、需要の拡大が予想される集成材関連の材料・製品の仕入先を拡充し、ユー

ザーニーズに応えるとともに、高付加価値商品に注力してまいります。

また個人向けのリテール事業につきましては、引き合いが着実に増えており、今後も販売強化を図ってまいります。

## 化学品部門

当部門の売上高は、対前年同期比50億円増加し、347億円となりました。

当上半期につきましては、樹脂生産の増加を受け、樹脂添加剤の販売が好調に推移したほか、自動車メーカーの海外生産の進展に伴い、自動車部品用ケミカルの輸出が伸長しました。

また、医薬原体・中間体につきましては、特に経皮吸収薬やジェネリック（後発医薬品）関連、新薬開発用中間体が伸長しました。

染料につきましては、概ね横ばいで推移しました。塗料・インク・接着剤業界向けにつきましては、原料価格高騰により売上が増加しました。また生活関連商品につきましては、消臭剤関連ビジネスが好調に推移しました。

今後につきましては、自動車部品業界向けに、アラミド樹脂、遮光フィルムなどの販売を伸ばすほか、需要増が見込まれるIT業界向けに機能性フィルム用コーティング剤や原料、さらには環境対応型商品の拡充に努めます。医薬関連商品につきましては、薬事法改正に対応し、ジェネリック薬など成長分野での事業展開を図るとともに、当社の出資先や国内外の提携メーカーとの取り組みを強化していきます。また染料につきましては、上海のラボの機能を生かし中国への拡販に注力いたします。塗料・インク・接着剤業界向けには、特に当社のグループ会社で生産しているニトロセルロースの拡販に注力いたします。生活関連商材につきましては、国内外のメーカーとの業務提携を図り、新規テーマを強力に推進していきます。

## 合成樹脂部門

当部門の売上高は、対前年同期比70億円増加し、656億円となりました。

当上半期につきましては、オリンピック特需もあり、家電・AV・OA業界向けに、デジタル家電や関連する部品を中心として、高機能樹脂の販売が好調に推移しました。また成型材関連については、新規顧客獲得に加えて値上げの効果もあり、売上が増加しました。またシート製品関連は、コンビニや大手スーパー向けが好調に推移したほか、新規の販売先獲得も順調に進みました。フィルムにつきましては、グループ会社の機能強化や値上げの効果により売上が増加し、特にPET、ナイロンなどの機能フィルムの販売が好調に推移しました。

一方、輸出につきましては、東南アジアや中国・香港向けに、デジタル家電や関連部品、携帯電話、OA機器用途の樹脂が好調であったほか、タイ・インドネシアの自動車業界向けの樹脂も増加しました。

今後は、国内につきましては、当社の海外拠点との連携をさらに強化し、自動車関連業界や今後の成長が見込まれるデジタル家電業界向けに、提案型の営業活動を強め、高機能樹脂の販売を拡大していきます。さらに物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品・原料の拡販を図ります。フィルムにつきましては、業界の再編が進むなか、メーカーとの連携を強め、付加価値の高い特殊フィルムや輸入製品の販売を拡大するほか、中国市場への取り組みも強化してまいります。

輸出につきましては、当社がアジア各地に展開する着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、従来のAV・OA業界だけでなく、中国、タイ、インドネシアを中心として車両業界への販売を拡大していきます。

## 食品部門

当部門の売上高は、対前年同期比14億円増加し、128億円となりました。

当上半期につきましては、水産物が主力のエビに加え、ウニやサーモンの販売が順調に進み、全体的に伸長いたしました。農産物につきましては、ビール業界向けのコーンスターチは減少しましたが、チューハイ等の飲料向けの果汁類やヨーグルト向けのアロエ、ブルーベリーの販売が好調に推移しました。また畜産物につきましては、BSEの影響によりアメリカ産ビーフの輸入が途絶えているなか、代替のオーストラリア、ニュージーランドからの輸入に努めた結果、微減にとどまりました。

今後につきましては、従来の間屋経由の販売形態に加え、末端ユーザーへの直接販売へ特に注力していきます。水産物につきましては、新規の商材として、チルド品のウニやノルウェー産のサーモンの拡販に取り組みます。また農産物は飲料向けに好調な果汁のさらなる展開をグローバルに進めるほか、国産の野菜類への取り組みを強化していきます。畜産物につきましては、引き続きアメリカ以外の地域からの調達を確保しつつ、アメリカ産ビーフの輸入解禁に備え、外食産業への展開を図ってまいります。

## 海外事業の状況

### 東南アジア地域

当上半期につきましては、タイ、インドネシアをはじめとして、東南アジア各地のグループ会社の業績は概ね好調に推移いたしました。

タイにつきましては、OA・家電業界向けに加え、自動車部品向けが好調に推移し、樹脂全般の販売が増加しました。またケミカルについても、自動車業界向けにゴム、ガスケット関連の製品が伸びました。タイについては、今後とも特に自動車関連向けの市場拡大が見込まれることから、着色コンパウンド能力の増強を図りつつ、高付加価値化に取り組んでまいります。

インドネシアにつきましては、OA業界や車両業界向けを中心に樹脂の販売が好調に推移し、樹脂着色コンパウンド事業につきましても伸長しました。

シンガポールにつきましては、東南アジア各地への樹脂販売が全般的に増え、マスクブランクスなどの半導体材料も伸長したほか、インクビジネスのSCMが新たに始まりました。

マレーシア、フィリピンにつきましても、AV・OA業界向けを中心に概ね順調に推移しました。

新たに拠点を設けたベトナムにつきましては、OA業界向けを中心に順調な立ち上がりを見せました。

### 北東アジア地域

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売、樹脂着色コンパウンド事業が大きく伸長したほか、射出成形機の販売が好調でした。また上海地区ではプラスチックのみならず、液晶材料が伸長したほか、染料、ケミカル関連も好調に推移しました。中国地域では、日系企業の進出が著しく、当社としましては、大連・東莞に樹脂着色コンパウンド拠点を有する強みを生かすほか、上海を拠点に液晶やガリウム関連のビジネス拡大を図るなど、引き続き積極的に対応してまいります。またグループ会社で展開している健康食品原料の抽出事業につ

きましても更なる充実を図ってまいります。

台湾につきましては、主要販売先に対して主力の偏光板が大きく伸長したほか、半導体材料や装置販売も好調に推移しました。今後とも市場の成長を睨み積極的に対応してまいります。

### 米州地域

情報電子関連につきましては、プリンター用インク原料が得意先へのSCMの強化など積極的な営業政策により大きく伸長しました。またAVメーカーにリアプロTV用スクリーンの供給を始めたほか、マスクブランクス取り扱いも開始いたしました。ケミカル関連は、半導体業界の景気回復により封止材用エポキシ樹脂の取り扱いが増加したほか、医薬品原料も好調でした。

健康食品原料につきましては、コンドロイチンなど主要商品の売上が減少しました。食品につきましては、ブルーベリーが伸長し、全体として好調でした。

合成樹脂は、AVメーカー向けにリアプロTV用の樹脂をはじめ好調に推移し、大きく伸長しました。

### 欧州地域

情報電子関連につきましては、半導体関連が景気回復と新規顧客の開拓が進み、伸長しました。またインク関連事業につきましては、インク材料以外の取扱い商材の広がりにより、売上が増加いたしました。

また、新たな分野である液晶関連材料などの販売が徐々に伸長しております。フランスでの医薬中間体事業につきましては、堅調に推移いたしました。

またニトロセルロースの製造会社であるノーベルエンタープライゼズの事業は好調に推移し、連結ベースの化学品部門の収益増加に大きく貢献しました。今後は同社の機能強化を図るとともに、欧州地域につきましては、さらに東欧や中欧への展開も視野に入れつつ、取り組んでまいります。

# グローバルネットワーク

## 国内

### 連結子会社

アイ・アンド・ピー(株)/アイケイリースアンドインシュアランス(株)/  
稲畑化成(株)/(株)しなのエレクトロニクス/(株)ダイショク/  
武蔵野ファインガラス(株)/ヤマト化工(株)他 計15社

### 持分法適用会社

住友製薬(株)/アルバック成膜(株)/京都薬品工業(株)/  
日本純良薬品(株)他 計5社

## 海外

### 連結子会社

APPLE FILM CO., LTD./COLOUR COMPOUND(M)SDN.BHD./IK PRECISION  
COMPANY LIMITED/INABATA AMERICA CORPORATION/INABATA EUROPE  
S.A./INABATA FRANCES.A.S./INABATA SANGYO(H.K.)LIMITED/INABATA  
SINGAPORE(PTE.)LTD./INABATA THAI CO.,LTD/INABATA UK LIMITED/  
S-IK COLOR PHILIPPINES, INC./TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.  
/PT.INABATA INDONESIA/TROON INVESTMENTS LTD. 他 計27社

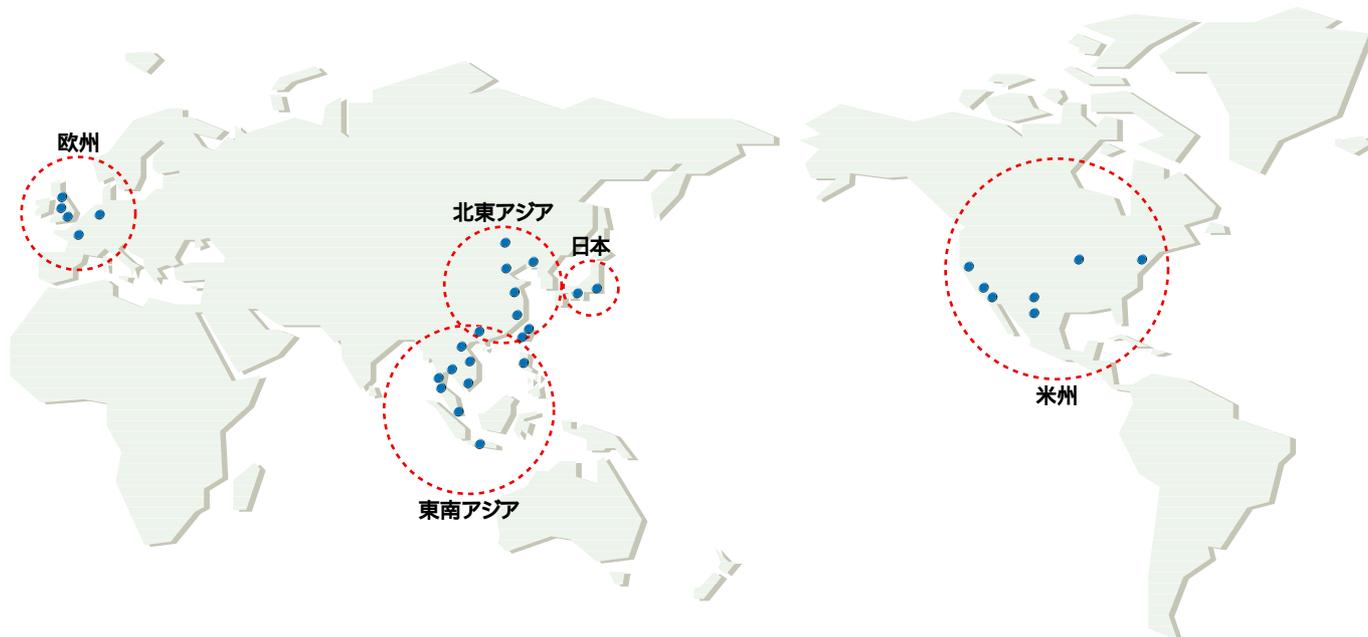
### 持分法適用会社

INABATA MALAYSIA SDN.BHD. 他 計16社

## リージョン展開

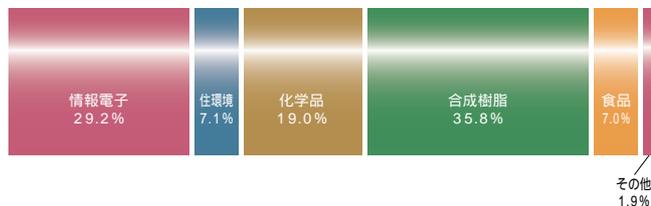
当社は東南アジア、北東アジア、米州、欧州、日本の5つのリージョン

(海外12カ国、約50カ所)で事業展開をしています。

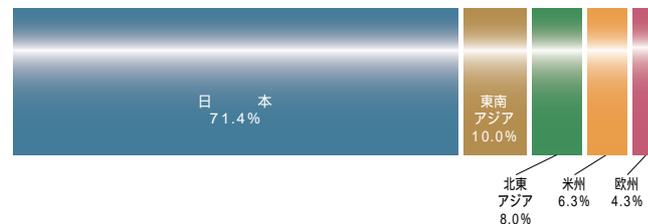


# 連結業績の推移

## 連結部門別売上構成比



## 連結地域別売上構成比



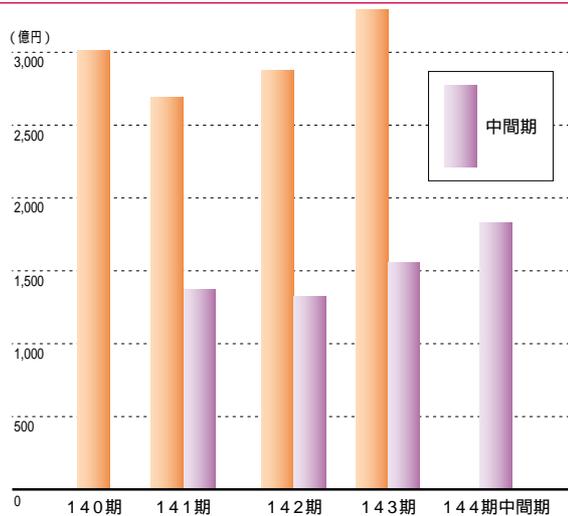
## 連結業績の推移

決算年月 (単位)	140期 (平成13年3月)
売上高 (百万円)	301,349
経常利益 (百万円)	8,187
中間(当期)純利益 (百万円)	5,182
純資産額 (百万円)	43,732
総資産額 (百万円)	194,150
1株当たり純資産額 (円)	776.03
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	91.97
自己資本比率 (%)	22.5

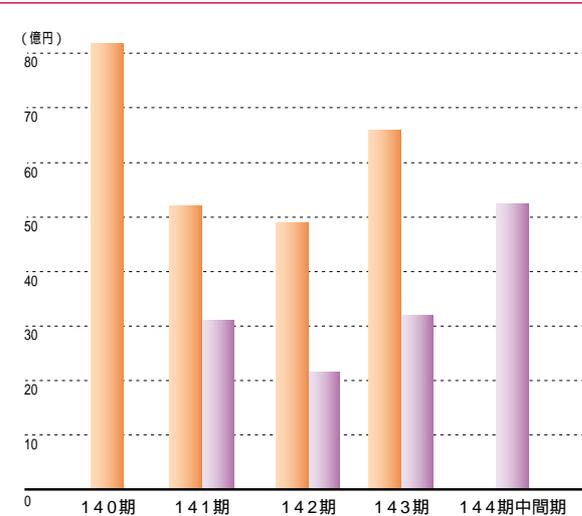
141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期中間期 (平成16年9月)
270,290	288,937	331,780	183,088
5,237	4,936	6,608	5,244
1,874	348	3,451	3,388
45,801	45,877	50,309	55,302
175,054	182,565	193,748	206,741
812.77	814.72	892.75	973.29
33.25	6.19	60.85	60.09
26.2	25.1	26.0	26.8

# 連結業績の推移

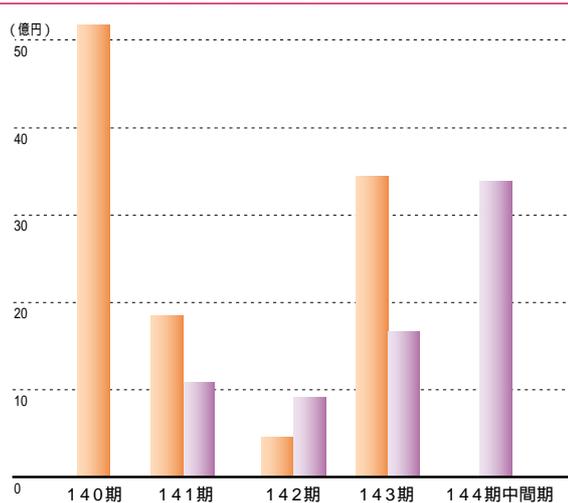
## 連結売上高の推移



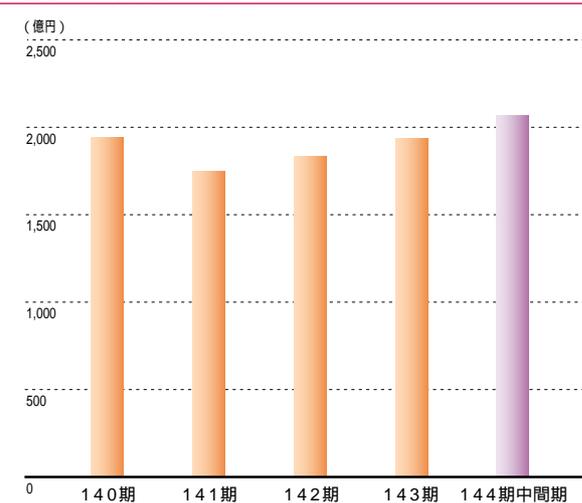
## 連結経常利益の推移



## 連結当期純利益の推移



## 連結総資産の推移



# 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	(206,741)	(187,007)	(193,748)
流動資産	129,365	115,935	122,193
現金及び預金	4,006	3,558	5,624
受取手形及び売掛金	96,356	83,461	88,406
棚卸資産	19,241	16,671	17,645
その他	10,434	12,801	11,090
貸倒引当金	672	558	573
固定資産	77,375	71,072	71,554
有形固定資産	20,057	17,434	19,195
無形固定資産	2,267	2,027	2,152
投資有価証券	48,790	43,319	44,115
その他	7,499	10,145	7,396
貸倒引当金	1,240	1,855	1,306
合計	206,741	187,007	193,748

科目	当中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	(150,697)	(137,531)	(142,752)
流動負債	127,335	114,910	120,810
支払手形及び買掛金	80,638	70,239	77,402
短期借入金	34,900	35,147	32,524
その他	11,796	9,523	10,882
固定負債	23,361	22,621	21,942
新株予約権付社債	4,600	-	-
長期借入金	13,775	20,492	18,496
その他	4,986	2,128	3,445
(少数株主持分)	(741)	(867)	(686)
少数株主持分	741	867	686
(資本の部)	(55,302)	(48,608)	(50,309)
資本金	5,992	5,792	5,792
資本剰余金	4,338	4,138	4,138
利益剰余金	42,150	37,713	39,167
その他有価証券 評価差額金	4,206	1,563	2,559
為替換算調整勘定	1,364	567	1,329
自己株式	21	31	18
合計	206,741	187,007	193,748

(注)

(当中間連結 前中間連結 前連結  
会計期間末 会計期間末 会計年度末)

1.有形固定資産の減価 償却累計額	27,750 百万円	25,632 百万円	27,804 百万円
2.受取手形割引高	33 百万円	28 百万円	41 百万円
3.担保に供している資産	2,412 百万円	2,501 百万円	2,426 百万円
4.保証債務残高	3,019 百万円	3,840 百万円	2,705 百万円
5.自己株式の数	38,095 株	47,639 株	31,295 株

# 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成16年4月1日 - 平成16年9月30日)	(平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	(平成15年4月1日 - 平成16年3月31日)
売 上 高	183,088	155,956	331,780
売 上 原 価	170,208	145,602	309,569
売 上 総 利 益	12,879	10,353	22,210
販売費及び一般管理費	9,736	8,524	17,987
営 業 利 益	3,143	1,828	4,223
営 業 外 収 益	2,801	2,063	3,878
営 業 外 費 用	700	637	1,493
経 常 利 益	5,244	3,254	6,608
特 別 利 益	166	585	940
特 別 損 失	259	1,475	2,373
税金等調整前中間(当期)純利益	5,150	2,364	5,174
法人税、住民税及び事業税	577	494	569
法人税等調整額	1,069	215	698
少数株主利益	115	46	454
中間(当期)純利益	3,388	1,607	3,451

(注)

( 当中間連結 ) ( 前中間連結 ) ( 前連結 )  
 ( 会計期間 ) ( 会計期間 ) ( 会計年度 )

1.特別利益の主な内訳

投資有価証券売却益	111 百万円	496 百万円	853 百万円
貸倒引当金戻入益	54	89	86

2.特別損失の主な内訳

貸倒引当金繰入額	180 百万円	702 百万円	422 百万円
関係会社株式評価損	45	61	68
投資有価証券評価損	33	-	-
固定資産売却損	-	-	841
固定資産評価損	-	711	593
減損損失	-	-	305
棚卸資産評価損	-	-	143

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成16年4月1日 - 平成16年9月30日)	(平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	(平成15年4月1日 - 平成16年3月31日)
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	4,138	4,137	4,137
資本剰余金増加高	199	0	0
転換社債の転換による増加	-	0	0
新株予約権付社債の行使による増加額	199	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,338	4,138	4,138
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	39,167	36,274	36,274
利益剰余金増加高	3,608	1,607	3,451
中間(当期)純利益	3,388	1,607	3,451
持分法適用会社減少による増加額	219	-	-
利益剰余金減少高	625	168	559
配 当 金	168	168	337
取締役賞与	25	-	-
連結子会社増加による減少額	431	-	219
自己株式処分差損	-	-	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	42,150	37,713	39,167

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (平成16年4月1日- 平成16年9月30日)	前中間連結 会計期間 (平成15年4月1日- 平成15年9月30日)	前連結 会計年度 (平成15年4月1日- 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,150	2,364	5,174
減価償却費	2,176	1,992	4,176
連結調整勘定償却額	16	17	27
貸倒引当金の増減額	86	512	91
受取利息及び受取配当金	318	344	555
支払利息	477	451	907
持分法による投資利益	1,242	842	1,714
固定資産評価損	-	711	593
固定資産売却損	-	-	841
減損損失	-	-	305
投資有価証券売却益	111	496	853
関係会社株式評価損	45	61	68
売上債権の増減額	7,688	7,859	12,008
棚卸資産の増減額	1,355	71	187
前渡金の増減額	66	1,206	170
その他流動資産の増減額	255	452	504
仕入債務の増減額	3,040	2,187	7,994
その他流動負債の増減額	75	200	625
その他	250	67	825
小 計	292	1,794	4,808
利息及び配当金の受取額	318	356	422
利息の支払額	521	481	972
法人税等の支払額	264	579	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	175	2,498	3,478

科 目	当中間連結 会計期間 (平成16年4月1日- 平成16年9月30日)	前中間連結 会計期間 (平成15年4月1日- 平成15年9月30日)	前連結 会計年度 (平成15年4月1日- 平成16年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,528	2,094	4,915
有形固定資産の売却による収入	476	417	604
無形固定資産の取得による支出	565	414	1,051
投資有価証券の取得による支出	819	794	1,673
投資有価証券の売却による収入	222	1,149	3,416
短期貸付金の純増減額	463	1,030	89
長期貸付金の貸付による支出	366	186	572
長期貸付金の回収による収入	243	115	366
その他	66	158	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,734	2,996	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,737	862	2,204
長期借入による収入	1,256	10,940	11,759
長期借入金の返済による支出	5,534	1,395	3,764
社債の償還による支出	-	9,125	9,125
社債の発行による収入	5,000	-	-
配当金の支払額	168	168	337
少数株主への配当金の支払額	11	14	13
その他	1	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277	627	3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	23	233
現金及び現金同等物の増減額	1,612	6,099	3,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,580	9,578	9,578
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	0	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,967	3,478	5,580

(注)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

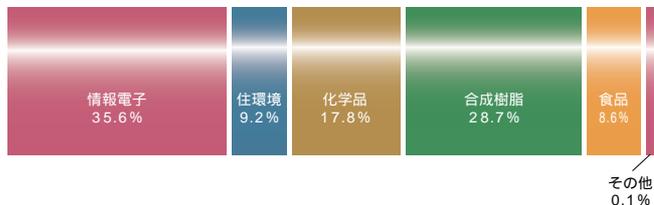
	( 当中間連結 会計期間 )	( 前中間連結 会計期間 )	( 前連結 会計年度 )
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,006 百万円	3,558 百万円	5,624 百万円
現金及び現金同等物	3,967	3,478	5,580

2. 重要な非資金取引

新株予約権付社債の 行使による資本の増加額	400 百万円	- 百万円	- 百万円
--------------------------	---------	-------	-------

# 業績の推移(単体)

## 部門別売上構成比



## 部門別輸出構成比



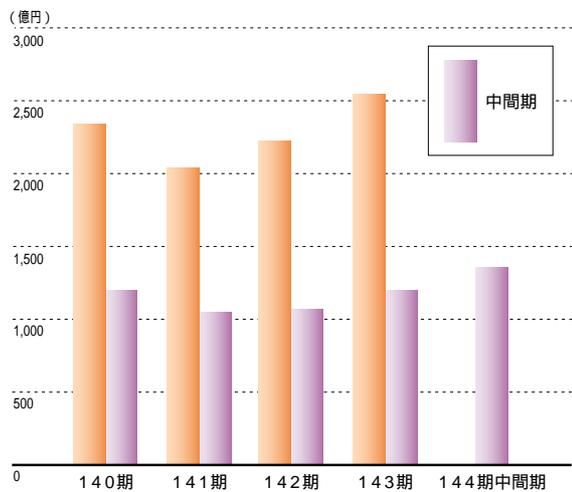
## 業績の推移

決算年月	(単位)	140期 (平成13年3月)
売上高	(百万円)	234,536
経常利益	(百万円)	3,743
中間(当期)純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	863
純資産額	(百万円)	22,318
総資産額	(百万円)	128,957
1株当たり純資産額	(円)	396.04
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	15.33
自己資本比率	(%)	17.3

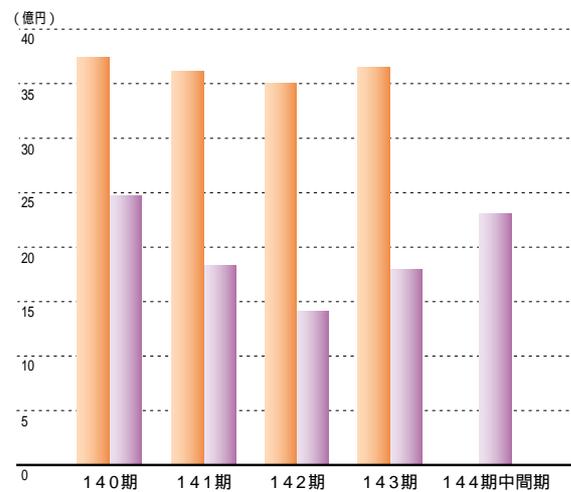
	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期中間期 (平成16年9月)
売上高	204,456	220,311	254,558	135,608
経常利益	3,619	3,505	3,648	2,308
中間(当期)純利益 又は当期純損失( )	637	406	1,024	899
純資産額	22,403	21,819	24,400	27,116
総資産額	113,268	116,651	120,946	126,421
1株当たり純資産額	397.55	387.33	432.75	477.22
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失( )	11.31	7.22	17.75	15.95
自己資本比率	19.8	18.7	20.2	21.4

# 業績の推移 (単体)

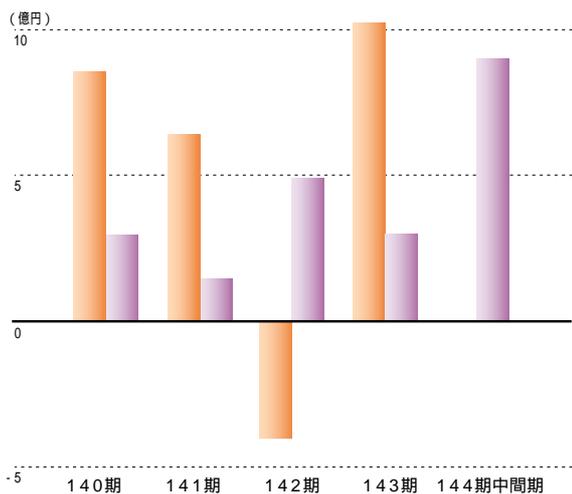
## 売上高の推移



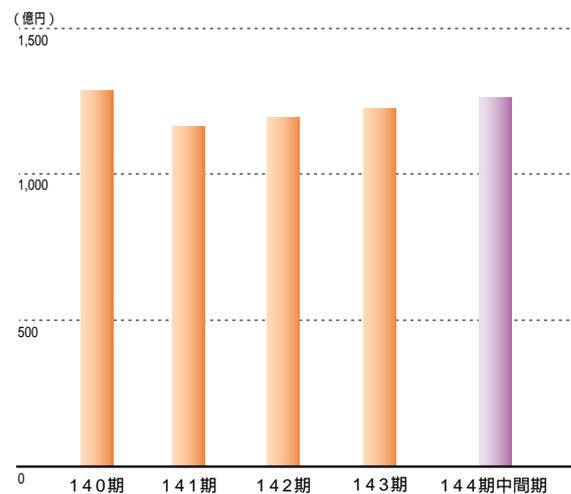
## 経常利益の推移



## 当期純利益の推移



## 総資産の推移



# 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	当中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	(126,421)	(120,048)	(120,946)
流動資産	90,228	83,400	87,265
現金及び預金	1,032	1,351	1,753
受取手形	11,655	11,726	9,452
売掛金	60,208	53,433	59,240
商品	8,671	8,139	8,722
前払費用	891	836	805
未収入金	1,093	699	1,122
短期貸付金	4,914	3,972	3,599
繰延税金資産	545	793	1,268
その他	1,704	2,917	1,831
貸倒引当金	488	469	531
固定資産	36,192	36,647	33,681
有形固定資産	4,407	4,966	4,401
建物	2,717	3,048	2,797
構築物	58	77	66
機械装置	142	94	159
工具器具備品	513	405	403
土地	974	1,340	974
建設仮勘定	1	-	1
無形固定資産	141	201	158
投資その他の資産	31,643	31,479	29,121
投資有価証券	14,550	12,071	11,807
関係会社株式	12,435	11,057	11,459
長期貸付金	4,200	8,194	5,097
繰延税金資産	-	2,283	177
その他	3,062	3,812	3,155
貸倒引当金	2,604	5,941	2,575
合 計	126,421	120,048	120,946

科 目	当中間 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間 会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	(99,304)	(96,944)	(96,546)
流動負債	82,437	80,625	79,395
支払手形	18,994	19,217	18,027
買掛金	49,936	43,747	49,088
短期借入金	5,863	10,613	5,099
未払金	472	516	357
未払法人税等	32	37	17
未払費用	233	240	287
賞与引当金	640	545	600
その他	6,266	5,708	5,917
固定負債	16,867	16,318	17,151
新株予約権付社債	4,600	-	-
長期借入金	9,250	14,590	15,420
退職給付引当金	279	259	297
役員退職慰労引当金	470	459	476
長期預り金	986	956	957
繰延税金負債	1,280	-	-
その他	-	52	-
(資本の部)	(27,116)	(23,103)	(24,400)
資本金	5,992	5,792	5,792
資本剰余金	4,338	4,138	4,138
資本準備金	4,338	4,138	4,138
その他資本剰余金	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
利益剰余金	13,207	11,955	12,501
利益準備金	1,066	1,066	1,066
任意積立金	10,880	9,829	9,829
固定資産圧縮積立金	40	489	489
別途積立金	10,840	9,340	9,340
中間(当期)未処分利益	1,259	1,059	1,604
その他有価証券評価差額金	3,599	1,230	1,983
自己株式	21	13	15
合 計	126,421	120,048	120,946

(単位:百万円)

科 目	当中間 会計期間 (平成16年4月1日 - 平成16年9月30日)	前中間 会計期間 (平成15年4月1日 - 平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年4月1日 - 平成16年3月31日)
売 上 高	135,608	120,343	254,558
売 上 原 価	128,882	114,508	242,537
売 上 総 利 益	6,726	5,835	12,021
販売費及び一般管理費	4,926	4,690	9,550
営業利益	1,799	1,145	2,470
営業外収益	1,025	970	2,020
営業外費用	515	320	842
経常利益	2,308	1,795	3,648
特別利益	182	593	940
特別損失	479	1,728	2,168
税引前中間(当期)純利益	2,012	661	2,421
法人税、住民税及び事業税	31	159	85
法人税等調整額	1,081	191	1,310
中間(当期)純利益	899	309	1,024
前期繰越利益	360	749	749
中間配当額	-	-	168
中間(当期)未処分利益	1,259	1,059	1,604

## 会社の概要

創業年月日	明治23年10月1日		
設立年月日	大正7年6月10日		
資本金	5,992,698,195円		
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	TEL06(6267)6051	
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号	TEL03(3639)6415	
名古屋支店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号	TEL052(562)2901	
営業所	松本、北陸(小松)、三重、九州(国分)		
従業員数	431名(就業人員)		
ホームページURL	<a href="http://www.inabata.co.jp">http://www.inabata.co.jp</a>		

## 主な事業内容

電子材料、機械、建築材料、医・農薬中間体、各種化学品、合成樹脂、食品などの物品販売業、輸出入業

## 主な借入先

借入先	借入金残高	借入先が所有する 当社の株式数
株式会社みずほ銀行	5,768百万円	1千株
株式会社三井住友銀行	3,277	624
株式会社東京三菱銀行	1,611	288
農林中央金庫	1,200	225
住友信託銀行株式会社	1,000	375
日本生命保険相互会社	1,000	20

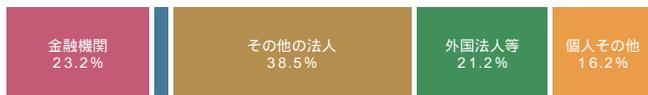
## 株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000株  
 2. 発行済株式の総数 56,858,324株  
 (注) 資本金は5,992,698,195円となっております。  
 3. 株主数 3,613名  
 4. 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
住友化学工業株式会社	千株 13,836	% 24.5	千株 5,217	% 0.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,406	6.0	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,995	5.3	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,296	4.1	-	-
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	3.1	-	-
稲 畑 勝 雄	1,139	2.0	-	-
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユース ベンション	871	1.5	-	-
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	830	1.5	-	-
ピクテ アンド シエ	758	1.3	-	-
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル(エクイティ)	687	1.2	-	-

(注) 当社の住友化学工業株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出してあります。

## 所有者別状況



証券会社  
0.9%

## 役員

代表取締役会長	稲畑勝雄
代表取締役社長 執行役員	稲畑武雄
取締役 常務執行役員 (関連事業統括室担当・財務経理室担当・ 人事総務室担当・リスク管理室担当)	藤田裕治
取締役 常務執行役員 (情報画像本部担当・電子機能材本部担当・ 化学品本部担当補佐・精密化学品本部担当補佐)	中野佳信
取締役 常務執行役員 (住環境本部担当・合成樹脂第一本部担当・ 合成樹脂第二本部担当)	大槻延広
取締役 常務執行役員 (化学品本部担当・精密化学品本部担当・食品本部担当・ 経営企画室担当兼室長・情報画像本部担当補佐・電子機能 材本部担当補佐・人事総務室担当補佐・米州総支配人)	種谷信邦
取締役 常務執行役員 (海外戦略室担当兼室長・ 情報システム室担当・経営企画室担当補佐)	稲畑勝太郎
取締役 (住友化学工業株式会社相談役)	香西昭夫
監査役 (常勤)	南原靖一郎
監査役 (常勤)	高橋幸貴
監査役	山根彬夫
監査役	井原 實
相談役 (住友化学工業株式会社相談役)	土方 武
執行役員 (イナバタアメリカコーポレーション社長)	増井重紀
執行役員 (リスク管理室室長・内部監査室室長)	高橋靖孝
執行役員 (合成樹脂第一本部部長)	金子 證
執行役員 (食品本部部長)	佐藤精一
執行役員 (住環境本部部長)	浅海雅明
執行役員 (化学品本部部長)	越智 豊
執行役員 (人事総務室室長・経営企画室室長補佐・東京本社担当)	久朗津成孝
執行役員 (経営企画室室長補佐・大阪本社担当)	隅谷康二郎
執行役員 (合成樹脂第二本部部長)	本多義和
執行役員 (東南アジア総支配人(タイ駐在))	星田正嗣
執行役員 (北東アジア総支配人(香港駐在))	西村 修
執行役員 (電子機能材本部部長)	菅沼利之

(注) 1. 取締役 香西昭夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役 南原靖一郎、山根彬夫及び井原 實は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

住友化学工業株式会社は平成16年10月1日をもって住友化学株式会社に商号を変更してあります。

## 情報電子分野と化学品分野が新体制に

2004年4月1日、旧情報電子本部は情報画像本部と電子機能材本部に、また旧化学品本部は化学品本部と精密化学品本部に生まれ変わりました。

新本部はそれぞれ情報電子、化学品という共通のセグメントに属しながら情報の共有化を促す一方、互いに独立した機能となることで迅速な行動力や柔軟性、高い専門性を実現することを目指します。

液晶を中心とするフラットパネルディスプレイ関連は情報電子分野の二本部に共通するテーマですが、情報画像本部は複写機やプリンター、電子部品、LED封止剤、電池関連などの分野を柱とします。電子機能材本部は電子半導体装置や半導体材料に焦点を当てます。

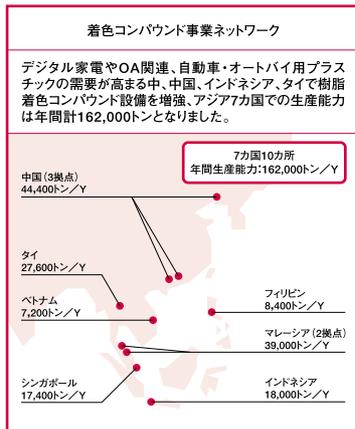
化学品本部は染料、ペーパーケミカル、塗料・インク・接着剤、そして生活環境の各分野で機能と特色を高めます。精密化学品本部は医薬品などの中間体やスペシャリティケミカル事業を追求します。

## 着色コンパウンド、中国など増設で計162,000トンへ

デジタル家電やOA関連、自動車・オートバイ用プラスチックの需要が高まる中、稲畑産業は中国、インドネシア、タイで樹脂着色コンパウンド設備を増強、8月25日までのアジア7カ国10カ所での生産能力は計162,000トンとなりました。

今年1月時点での生産能力計156,400トンと比べ5,600トンの増加で、中国の大連が2,400トン増の10,800トン、インドネシアも2,400トン増の18,000トンとなりました。タイでは旧設備を廃棄する一方で新設備を導入した結果、能力は1,200トン増の27,600トンに拡大しました。

今後ともデジタル家電、OA関連、自動車・オートバイ向けの汎用樹脂からエンジニアリング・プラスチックまで、幅広い顧客ニーズに対応してまいります。



## 中国・天津現地法人が営業開始

北京・天津地区を中心とする中国国内でのプラスチック販売を強化するため今年5月に設立した天津稲畑産業国際貿易有限公司が8月20日、営業を開始しました。

稲畑産業(香港)有限公司天津事務所の業務は従来通り継続します。

### 1 新会社の概要

名称: 天津稲畑産業国際貿易有限公司

設立: 5月26日

資本金: 20万ドル

出資: 稲畑産業(香港)有限公司 100%

代表者: 董事長 西村 修  
(稲畑産業・北東アジア総支配人)

従業員: 4人

所在地: 天津市和平区南京路75  
国際大廈6階

電話: 86-22-23118270      ファックス: 86-22-23118273  
23118271



## SEMICON West 2004に出展

稲畑産業は米・カリフォルニア州で開催されたSEMICON West 2004(2004年7月12日～16日)に出展しました。

半導体製造の前工程に関する展示が7月12日～14日にサンフランシスコ市のMoscone Centerで、後工程が7月14日～16日にサンノゼ市のSan Jose Convention Centerでそれぞれ行われ、稲畑産業は後工程会場で株式会社エム・ディ・エキシマ <<http://www.mdexcimer.com/>> VUVエキシマ照射ユニットや、株式会社しなのエレクトロニクス <[http://www.synax.co.jp](http://www.synax.co.jp/)> のハンドラーを紹介しました。



# 株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書の内容は、当社ホームページに掲載いたします。
(ホームページURL)	<a href="http://www.inabata.co.jp/investor/announcement/index.html">http://www.inabata.co.jp/investor/announcement/index.html</a>
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	1,000株
会計監査人	大阪府中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

## 単元未満株式のお取扱いについて

1単元(1,000株)未満の当社株式をご所有の株主さまは、「単元未満株式の買増請求」または「単元未満株式の買取請求」をすることができます。

詳しいお手続き内容及び必要書類等については、上記の名義書換代理人事務取扱場所にお問い合わせください。

**IK INABATA & CO., LTD.**

<http://www.inabata.co.jp>

この冊子は、植物性大豆油を使用した環境対応型インクを使用しています。